

ひぐち秀敏の県議会だより

にじいろ

第22号

発行責任者
樋口秀敏

事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室

電話・FAX
025-782-5233

E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏のFacebook



9月定例会

経済効果還元も材料

原発再稼働の判断議論で質疑

新潟県議会9月定例会が、9月24日から10月15日までの日程で開催されました。「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機とした誘客促進事業や豚熱の発生に伴う防疫対策、農業水利施設の省エネ化推進対策事業などに必要な経費として49億6200万円の補正予算(案)を、全会一致で可決しました。原発の再稼働議論の進め方や判断について質疑が行われ、花角知事は経済的利益的立地地域への還元が再稼働議論の材料になるとの考えを示しました。

一般会計9月補正予算(案)には、「佐渡島の金山」の世界遺産登録を契機とした誘客促進事業に3100万円余、原子力災害時の避難道路整備の調査費用に1500万円、豚熱の発生に伴う防疫対策と市町村支援に1億1800万円余、農業水利施設の管理者が行う

省エネに向けた取組支援に3億円余を計上しました。49億円余の補正予算のうち、48億円弱は地方創生臨時交付金などで賄われ、一般財源は1億7300万円です。本会議や常任委員会の議論でも原発に関する質疑が行われました。自民党議員

から経済的メリットがなければ県民の理解を得られないと問われ、花角知事は経済的利益的立地地域への還元は再稼働議論の材料の一つになると答えました。牧田正樹議員(未来にいがた)は、地下式フィルタ

ベント工事の進捗状況を問いました。知事は、セキュリティの観点から設備の詳細を公開していないため、承知していないと答えました。また、地下式フィルタベントは、設置が完了して効果の確認が技術委員会で終わるまで再稼働できないか問われると、設置は再稼働の議論の中で当然議論されると答えました。ベントができなかったら、その再質問には、特重施設の完成は猶予期間とつながっているとの、完成はいつかわかると答えました。



県民所得アップ対策特別委員長として委員会報告を行う、ひぐち県議 9月24日



知事に要望書提出

未来にいがた

県議会会派の未来にいがたは12月19日、花角英世知事に令和7年度予算に関する要望書を提出しました。要望は地域からの声などを反映した12分野250項目にわたります。要望の概要を樋口政調会長が説明したのち、各議員が重点をおく課題について地域の声などを伝えながら予算への反映を求めました。花角知事は「問題意識を共有している



街頭から議会報告

未来にいがたは12月20日、新潟市万代地区において12月定例会の報告を行いました。
※12月定例会の詳細は「にじいろ」第23号でお知らせします。

- 上、一部文言修正を行い全会一致で可決しました。
- 未来にいがたは他に、選択的夫婦別姓制度の導入を求め意見書と、労働基準法の見直しを行わず、労働基準行政の充実・徹底を図ることを求める意見書を提出しましたが、自民党などの反対で否決されました。
- 物価高騰への支援策を打ち出すこと。
- 計画期間の短縮を含め、行財政基本方針を着実に進めること。
- 教職員の増員と人員確保を行うこと。
- 不登校の未然防止と「学びの多様化学校」設置に取り組むこと。
- 県民投票条例制定の直接請求は尊重して取り扱うこと。
- 県立病院、厚生連病院に支援を行うこと。
- 適正な価格転嫁に向けて取り組むこと。
- 賃金引き上げを経済団体に求めること。
- 「個別所得補償」の復活を国に働きかけること。

総務文教委員会

人員確保の現状ただす

— 質疑の概要 —

教育委員会

講師の未配置は微減

教員の配置基準並びに行政の職員定数が改善されない中、職場の多忙化は解消されていません。欠員と長時間勤務の実態、職員採用の状況について確認しました。欠員ゼロと長時間労働の縮減に向けて取り組むよう求めました。

補 全国紙に「自腹切る教職員76%が経験 年100万円の人も」とあった。県内の公立学校において教材費などを自腹で負担している実態を把握しているか。

補 方改革事務機器整備計画として今年度まで単年度で48億円交付税措置するとしている。各学校において教材や事務機器の整備に使われているか伺う。

補 公立学校共済組合が公表したストレスチェックの集計結果では、高ストレスと判定された人の割合が増加傾向で、2023年度の速報値は11・7%で過去最高とあった。要因で最も多いのが事務的な業務量である。働き方改革にどのように取り組んでいるか。

補 公立学校共済組合が公表したストレスチェックの集計結果では、高ストレスと判定された人の割合が増加傾向で、2023年度の速報値は11・7%で過去最高とあった。要因で最も多いのが事務的な業務量である。働き方改革にどのように取り組んでいるか。

補 県立高校に生徒数が減ったしわ寄せがきている。私立高校との協議はどのように行われてきたか。



教材費の自腹負担もあるという学校現場。教育予算と人員の確保、働き方改革は急務だ

補 文部科学省は令和2年度から10年間の計画で、義務教育学校における教材整備計画として年間約800億円の普通交付税、働き

補 教員の欠員状況は。義務教育課長 病気休暇、育児休暇等で休んだ正規職員の代替としての講師の未配置は、10月1日現在、新潟市を除く市町村立学校で47となっている。8月は53まで増加したが減少している。

補 教員の採用試験で、出願者が採用予定数を下回っていたり、合格者の受験番号に欠番がほとんどないなど、試験を受けた人のほとんどが合格していると思われる。教員の質の確保と、講師の不足を懸念する。

補 県内中学生のうち私立の通信制高校への入学者数が平成29年の97人から令和6年は505人に増えている。子どもの数が減る中

セルフデザインハイスクールのイメージ



次期「県立高校の将来構想」(案)より

総務文教委員会

職員の確保に向け、採用試験の工夫と、働き方改革の取組が進められている新潟県庁



有していきたい。
【樋口】 学校栄養教職員の兼務解消と負担軽減を求めた。昨年12月定例会の本委員会では、学校全体で取り組むことで対応していきたいと答弁があった。7月の地元紙に、自校の基本方針や対応マニュアルを作成していないが13・9%、アレルギー対応に関する校内研修が22年度は14・0%で未実施、食物アレルギー対

総務部

獣医師など欠員続く

【樋口】 今年度当初の欠員の状況と主な職種を伺う。
人事課長 知事部局全体で40人程度。主に総合土木、獣医師で欠員が生じている。欠員の代替職員として臨時的任用職員を採用し、10月1日時点で配置されて

応委員会は市町村教委の58・1%、学校の20・9%が設置していないとある。保健体育課長は「調査結果を活用して対応の徹底を働きかけたい」とコメントしている。昨年の答弁と違い、対応が遅い。

調整があり公表できなかった。学校は対応委員会を設けなくても子どもたちの情報共有は必ずしているが、個別の対応等がどこまで行われているか把握していないところもあり、今回調査し、公表した。公表後、食物アレルギー対応委員会の設置や適切に機能できる組織的な取組を改めてお願いした。

間)で11・7パーセントの減となっている。※カッコ内は令和4年度実績
【樋口】 来年4月の欠員ゼロに向けた取組を伺う。
人事課長 多くの民間企業が採用しているSPI試験を取り入れて先行試験を行うなどした結果、受験者が昨年度より265人増え、競争率も全体で1・1ポイント増加して3・5倍となった。一部専門職で採用予定数を確保できておらず、高卒程度試験、キャリア採用試験により必要な採用数を確保していきたい。

【樋口】 各部局から職員の定員が少ないなどの話を聞くことはあるか。
人事課長 応援体制を構築するということで、応援に向けた定数も用意している。
【樋口】 応援の定数とは。
人事課長 年度途中で発生した需要に対して臨時的任用職員を採用できると各部署に伝えている。

【樋口】 応援に行く職員が余剰にいくわけではないか、臨時的任用職員を採用して対応することか。
人事課長 それでよい。

いないのは5人程度で、主に獣医師だ。
【樋口】 欠員により、県民サービスや他の職員への影響が生じていないか。
人事課長 影響が出ないよう、所属の中で係をまたいだ協力体制を組むこと、林業職など専門職では事務職で対応できる仕事を集めて一人分の仕事をつくり、事務の臨時的任用職員で対応している。

【樋口】 係をまたいだ対応で、他の職員に負荷がかかっているという理解でよいか。
人事課長 負荷が若干増えるという意味で影響がないわけではない。
【樋口】 今年度の長時間勤務の状況を伺う。
人事課長 令和5年度は、月100時間以上の職員は73人(144人)、年間720時間超の職員は66人(80人)、時間外勤務の総時間も約73万時間(約83万時

間)で11・7パーセントの減となっている。※カッコ内は令和4年度実績
【樋口】 来年4月の欠員ゼロに向けた取組を伺う。
人事課長 多くの民間企業が採用しているSPI試験を取り入れて先行試験を行うなどした結果、受験者が昨年度より265人増え、競争率も全体で1・1ポイント増加して3・5倍となった。一部専門職で採用予定数を確保できておらず、高卒程度試験、キャリア採用試験により必要な採用数を確保していきたい。

【樋口】 多くの職種で第一次試験の受験者に対する最終合格者の競争率が1から2倍となっている。人事委員会の認識を伺う。
総務課長 先行枠の実施などにより、今年度の通常枠の平均倍率は4・2倍で、受験者確保の面で一定の効果があった。令和5年度から新採用職員アンケートを実施して受験者ニーズを把握、大学1、2年生に対するガイダンスの開催など、就職活動の段階に応じた情報発信を行っている。

【樋口】 来年度当初に欠員が埋まる取り組みは。
総務課長 大卒程度試験の先行枠と通常枠の合計は、採用予定者183人のところ最終合格者は192人。総合土木、電気など専門6職種で合格者が採用予定者に満たなかった。募集中の高卒程度試験やキャリア試験により人材確保に努めた。

人事委員会

先行試験等で受験者増

【樋口】 採用試験の現状を伺う。
人事委員会事務局総務課長

令和4年度から先行試験を実施し、令和6年度から対象とした一般行政職は採用

予定15人に対し262人が、農業は5人に対して26

2人が受験。採用が困難な総合土木、林業等についても一定の受験者、合格者を確保した。追加した東京会場

【樋口】 労働基準監督機関と総務課長 36協定の順守状況調査とは別に、長時間勤務について書面調査や現地調査など行ってきた。現地調査では、職員が申請した時間とパソコンの使用記録等を突合して管理者が適正に把握しているか確認しており、適正把握に関する取組も定着してきた。令和5年度は、過労死基準を超える時間外勤務が発生している所属を中心に、調査所属数を増やし、管理職による勤務管理の把握状況などを調査し、必要な指導を行ってきた。

【樋口】 勤務管理が行われていない職場はあったか。令和5年度の現地調査件数は何件か。
総務課長 時間外勤務の申請が漏れていたものが少しあったのみと聞いている。現地調査は31事業所で行った。
【樋口】 労働基準監督機関としての使命をどう果たしてきたか。
人事委員会事務局 長時間労働の是正は職員の健康保持、有為な人材確保に重要な問題で、昨年度から重点的に調査指導している。

県立高校の将来構想(案) こちらからご覧いただけます

▲新潟県ホームページ 次期「県立高校の将来構想」(令和7年3月公表予定)について

普通会計決算審査特別委員会

9月定例会で普通会計決算審査特別委員会(24人)が設置され、令和5年度一般会計及び特別会計の決算について10月31日から11月27日まで部局ごとに審査が行われました。審査の結果を受けた採決は12月定例会で行われ、原案のとおり認定しました。ひぐち議員の質疑の概要は次のとおりです。

教育委員会

樋口 デジタル採点システム整備事業の利用者割合が目標の40%に対して16.8%にとどまっている要因を伺う。

高等学校教育課長 便利だが、前段階で答案をPDF化する作業があり、何百枚と答案があると難しい。どう解消していくか検討しながら進めていきたい。

樋口 魅力と活力ある学校づくり推進事業を県立高校の将来構想にどう反映していくか。

高等学校教育課長 3校を指定している。国際情報高校は海外大学進学コースを目玉で取り組んだが希望者が少なく今年度は2人だった。将来構想では県外から

も学べる国際的なプログラムを示したいと考えている。

総務部

樋口 県庁働き方改革の進捗が遅いのではないかと人事課長に伺う。

人事課長 平成30年度からの行動計画で平成29年度との比較では、月100時間以上の職員は188人が令和5年度は73人で60.5%、年間720時間超の職員は141人が66人で53.2%の減ということで、目標のゼロには届かないが一定程度の状況と受け止めている。

樋口 必要なところに人を配置すれば、さらに進むのでは。

人事課長 業務量に見合った人員で対応するとともに、これまでの業務も効率化を進めていきたい。

福祉保健部

樋口 ゆきくに大和病院は11月から無床の診療所になった。昨年度中にその方針は決まっていたはずだ。地域基幹病院整備補助事業による整備実績を伺う。

地域医療政策課長 マンモグラフィの導入に約1000万円支援している。無床診療所になったから即返還はない。

樋口 魚沼基幹病院で行われているコホート研究は、整備基本計画では医師確保の観点から着手すると書かれている。決算年度の事業効果を伺う。

地域医療政策課長 昨年度は、アンケートや症例の研究、分析を進めた。医師確保、医療従事者の関心を呼び起こす意味でも大事な取り組みだ。紹介できる成果は持ち合わせていない。

防災局

樋口 消防団の入団実績を伺う。

消防課長 減少率が令和5年度が4.56%、令和6年度が2.8%と減少幅が小さ

なっている。女性消防団員は、4月1日現在で令和5年の690人から令和6年は702人に微増している。

樋口 原子力発電所に関する検証事業は、予算額324万円に対して支出済額は22万円だ。十分な事業効果を得られたか。

原子力安全対策課長 広報事業に使える交付金があったので、一般財源をなるべく使わないでできた。検証に22万円しか使っていないわけではない。

樋口 原子力安全広報と対策費で8千万円ほど支出されているが、この中に含まれているか。

原子力安全対策課長 はい。

労働委員会

樋口 労働組合と使用者間の紛争の調整は、決算年度の新規が10件と増えている。要因は何か。

総務課長 新型コロナウイルス

令和5年度の事業費約1千万円でマンモグラフィが導入された、ゆきくに大和病院(当時)

令和5年度の事業費約1千万円でマンモグラフィが導入された、ゆきくに大和病院(当時)



症に一生懸命取り組んだ医療福祉関係の業種で一時金の増額を求めたが交渉がうまくいかなかった案件が5件程度と多く出た。

産業労働部

樋口 原子力発電施設周辺地域企業立地支援給付金で、新設または増設した企業・団体は、上期、下期合わせて67社・団体とあるが、新設は何社か。雇用の拡大は何人か伺う。

産業立地課長 上期が新規5社、雇用が66人、下期が新規2社で97人、上期下期合わせて7社の163人。

観光文化スポーツ部

樋口 スキー場におけるICゲート等導入の効果は。国際観光推進課長に伺う。

国際観光推進課長 湯沢エリアと妙高エリアにICゲート、自動発券機などを作ったが、紙のチケットのところもある。エリア全体としてQRコードやチップで読み取れるシステムができるように、国の交付金事業の活用を促して利便性向上につなげたい。

農林水産部

樋口 2業者6農場で分割管理のための施設整備が行われたとのことだが、養鶏場の分割管理を進める上で問題点を伺う。

畜産課長 施設あるいは機械の整備、人のやりくりでも非常に負担がかかる。国の

の支援にも上限があり、大きな課題となっている。

樋口 決算年度当初の獣医師の欠員は何人で、令和6年4月1日の採用は何人か。

農林水産部副部長 欠員は8人で、採用は通年での募集に変えた結果、5人。

公安委員会

樋口 横断歩道は令和5年度が重点補修の最終年度だった。3年間で対象2万6千本のうち、1万4508本が整備されたが、計画された横断歩道の補修は完了したか。重点期間終了後の維持管理の方針は。

交通部長 補修により、摩耗した横断歩道の解消に一定の成果があったと認識する。重点補修期間が終了したことから、必要性の低下した交通規制の見直しとともに、ダイヤマークなどの白線を細くするなど、限りある予算を効果的に活用し、適切な維持管理に努めていく。

土木部

樋口 河川整備の状況を伺う。

河川整備課長 河川の改修率は54%台で未改修区間が多い。改修が終わって終わりでなく、河川巡視等を行うところを優先度を踏まえて、河床の堆積土砂の撤去、伐採、除草を行っているが、すべての箇所

についてできていない。引き続き、優先度の高いところから実施していきたい。

樋口 土砂の撤去はどのくらいのサイクルでイメージすればよいか。

河川整備課長 令和6年度は約37億円の要望を受け、10億円に対応している。災害復旧事業など活用して地域住民の要望に応えていきたい。

各部局に対する党・会派ごとの質問者数

党・会派名	委員数	委員各種	政策局	知事	総務部	教育委員会	環境局	防災局	保健部	福祉部	労働委員会	労働部	産業部	観光	農地部	農林水産部	公安委員会	土木部	政策局	交通	総括
自由民主党	14		1	1			1					1	1	1	2	3	1	1			
未来にいがた	4		2	3	3	3	3	3	3	1	4	3	2	3	4	2	3	4	3	2	2
リベラル新潟	2	1		1			1				1	1									
新政にいがた	2											1	1	1							
公明党	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※自民党の委員数に委員長は含まない